

## 第3部 サステナビリティ経営

資産運用ビジネスは、さまざまな形で社会に影響を与え、全ての人々の生活にとって重要な役割を担うものであると認識しています。当社は、FD・サステナビリティ委員会やFD・サステナビリティアドバイザリーボードにおいてサステナビリティ経営に関する議論を進めるとともに、設定した方針に従い、具体的な取り組みを全社一丸となって推進することで、サステナブルな社会を実現する一助となるよう努めています。

### サステナビリティ経営基本方針

- 人権や多様な価値観の尊重、地球環境問題などに積極的に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献します。
- 社会の持続的成長につながるビジネスに取り組みます。
- 当社に関わる全てのステークホルダーとの協働・共栄に励み、全員の明るい未来の創出に挑み続けます。
- サステナビリティの推進に向けた、社員意識の醸成、教育・啓発活動に努めます。

### 人権方針

当社は、経営理念で掲げる「お客様に最高の付加価値を提供し、お客様との長い信頼関係を築く」ためには、資産運用ビジネスがさまざまな形で影響を与えることを認識し、サステナビリティ経営基本方針にも掲げるように、人権や多様な価値観の尊重等により持続可能な社会の実現に貢献することや、当社に関わる全てのステークホルダーとの協働・共栄に励む必要があると考えています。このような考えに基づき、当社の事業活動において影響を受けるステークホルダーの人権を尊重し、バリューチェーン全体を通じて持続可能な社会の実現に貢献していくため、人権方針を定め、人権の尊重に取り組んでいます。なお、当方針は、定期的に見直しの要否を検討し、必要に応じて見直しを図っています。

- |                  |                      |
|------------------|----------------------|
| 1. 法令・国際規範等の遵守   | 5. 教育                |
| 2. 事業活動を通じた人権の尊重 | 6. ステークホルダー・エンゲージメント |
| 3. 人権デュー・ディリジェンス | 7. 情報開示              |
| 4. 救済・是正         | 8. 適用範囲              |

### 環境方針

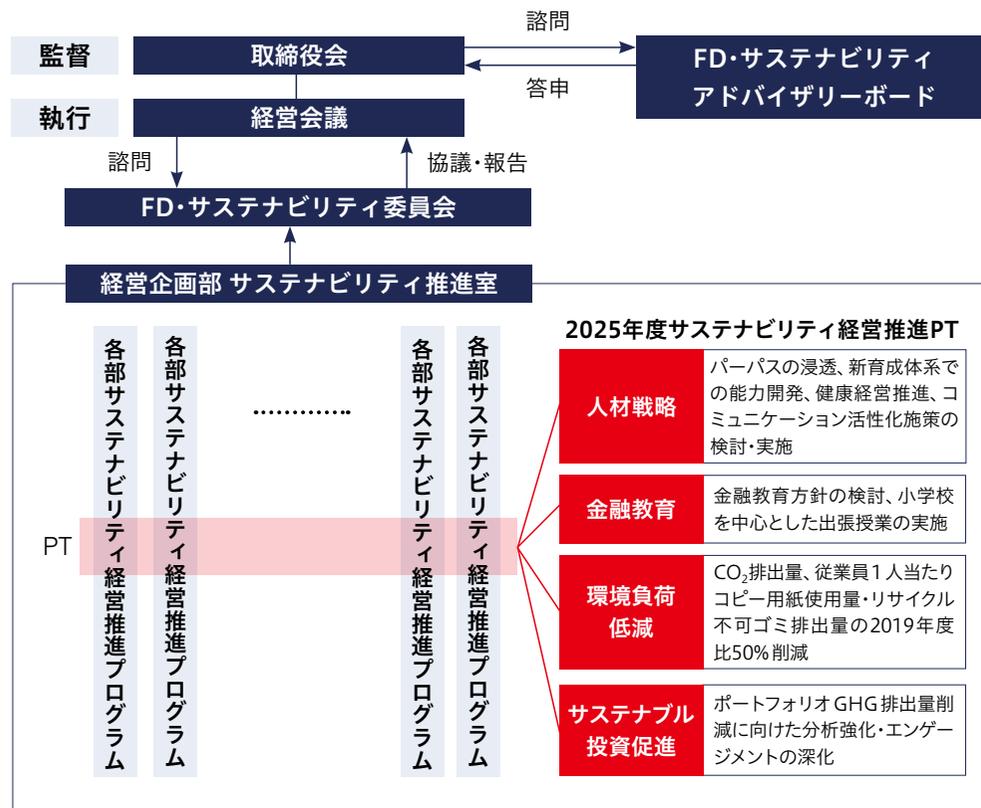
当社は、経営理念で「グローバルな企業市民として法令等を遵守し、一人一人がその使命と責任を認識して社会貢献に努めること」を掲げています。また、資産運用ビジネスはさまざまな形で影響を与えることを認識し、サステナビリティ経営基本方針にも掲げるように「地球環境問題に積極的に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献すること」が必要であると考えています。このような考えに基づき、環境方針を定め、環境に配慮した行動に努めます。

- |                   |          |
|-------------------|----------|
| 1. 事業活動を通じた地球環境保護 | 5. 継続的改善 |
| 2. 環境課題への取組       | 6. 情報開示  |
| 3. 環境に関する法令等の遵守   | 7. 適用範囲  |
| 4. 教育             |          |

## サステナビリティ経営

### サステナビリティ推進体制

当社は、経営会議の諮問機関として「FD・サステナビリティ委員会」を設置し、サステナビリティ重要課題、各部で策定した「サステナビリティ経営推進プログラム」及び本部横断で推進するプロジェクトチーム(PT)の取組状況の確認を行っています。また取締役会の諮問機関として、FD・サステナビリティアドバイザリーボードを設置し、社外有識者も含めた構成員からFD(フィデューシャリー・デューティー)及びサステナビリティの観点からの助言を受けることで、取り組みの改善・高度化に努めています。



### サステナビリティ推進に向けたスローガン 「A Good Investment for the Future」

当社は、全社員が一体となってサステナビリティ経営推進に向けて取り組みを進めることができるよう、会社全体として分かりやすいスローガン「A Good Investment for the Future(グッド・インベストメント・フォー・ザ・フューチャー)」を掲げました。

このスローガンにおいて「Good Investment」には、『環境や社会に良い投資』『パフォーマンスの良い投資』『従業員のために良い投資』と複数の意味を含め、単なる経済的リターンへの追求に留まらない「良い投資」の実現に向けて取り組んでいく当社の意志を示しています。また、「for the Future」にも、『お客様の将来』『地球の未来、次世代』『当社自身の成長』とさまざまな意味を含め、未来に向けた責任を有していることを強く認識し、サステナブルな社会の実現に向けた役割を果たしていきます。

#### Good の意味合い

- 環境・社会に良い投資
- パフォーマンスの良い投資
- 従業員のために良い投資

#### Future の意味合い

- お客様の将来のために
- 地球の未来・次世代のために
- ニッセイアセットの成長のために



# ニッセイアセットの重要課題と取組状況

当社は、サステナビリティ経営の推進にあたり、グローバルなSDGs 目標の達成に向け「当社が社会から期待されている役割は何か」、そして「当社の成長につながる取り組みは何か」という2軸で社会のさまざまな課題を捉え、「ニッセイアセットが優先的に取り組むべき課題は何か」についての議論を重ね、2021 年度に重要課題を下記のとおり特定しています。

全社員一丸となって、サステナブルな社会の実現に向け貢献できるよう、取り組みを進めていきます。

## サステナビリティ重要課題の特定プロセス



## サステナビリティ重要課題

### 多くの人がアクセス可能な運用サービスの実現

重要課題 1

目指す姿

預金や保険などと同様に、資産運用を誰もが身近に感じることのできるような金融サービスへと進化させ、一人一人の資産形成に貢献します。そのためにお客様本位の業務運営を徹底し、全てのお客様とともに成長することができる企業を目指します。



### サステナブル投資の高度化・充実

重要課題 2

目指す姿

サステナブル運用のフロントランナーを標榜する企業として、常に最新のサステナブル運用手法を研究し、当社サステナブル運用の絶え間ない高度化に努めます。また、運用リターンと持続可能な社会の実現の両立を目指すサステナブル運用の実践を通じて、絶えずサステナブル運用の高度化、商品の積極的な開発、お客様への提案に取り組みます。



### サステナブル社会の実現に向けたインベストメント・チェーン構築

重要課題 3

目指す姿

当社はインベストメント・チェーンの一翼を担う立場として、社会資源を適切に分配することで、社会全体の富を増やす役割を有しています。お客様の大切な資金の投資を通じ、投資先企業と社会とのサステナブルな成長へと結びつく、社会の好循環を生み出すことのできる運用サービスの拡大を目指して参ります。



### 低環境負荷ビジネスの実現

重要課題 4

目指す姿

気候変動問題をはじめとする種々の環境問題は人類の生存をも脅かす重大な問題であるとの認識に立ち、当社ビジネスのオペレーションが環境に与える負荷を最小限にするべく、業務プロセスの見直し、および職場環境の整備に努めます。



### 社員の社会貢献活動の積極推進

重要課題 5

目指す姿

当社は、健全な社会形成を前提にビジネスが成立しているとの認識のもと、社員に積極的な社会への貢献・還元を推奨し、社会とともに成長する企業であり続けます。



### あらゆる人々が活躍する社会の実現

重要課題 6

目指す姿

「人財」こそが競争力の源泉である資産運用会社にとって、性別も国籍も年齢もバックグラウンドも異なる多種多様な社員が活躍できる環境を整えることこそが激しさを増す競争を勝ち抜く「鍵」です。さまざまな個性を持ち、個々の事情を抱えた社員それぞれが最大限能力を発揮できる職場環境の整備、職場風土の醸成を目指します。



### ガバナンス・リスク管理の高度化

重要課題 7

目指す姿

コーポレートガバナンスは、健全な企業経営を行う上で最重要課題の一つであり、絶え間ない高度化を目指します。また、法令遵守の徹底等、社員の規範意識の向上にも努め、社会・お客様との信頼関係の構築に繋げて参ります。



## ニッセイアセットの重要課題と取組状況

### 取組状況

当社は、重要課題に関連する指標を定め、FD・サステナビリティ委員会において定期的にその状況をモニタリングしています。さらに、対応策を議論することを通じ、サステナビリティ経営の実効的な推進に努めています。

重要課題	全社 KPI	目標	2022年度	2023年度	2024年度
多くの人がアクセス可能な運用サービスの実現	公募投信残高	幅広い顧客からの投資資金受け入れ	27,085億円	36,617億円	38,966億円
サステナブル社会の実現に向けたインベストメント・チェーン構築	ESG ファンド残高	ESG ファンドの普及促進	8,098億円	7,338億円	6,735億円
	運用ポートフォリオカーボンフットプリント	2030年度:50%削減(2019年度対比) 2050年度:ネットゼロ	66.7t-CO <sub>2</sub> e/\$mil	59.3t-CO <sub>2</sub> e/\$mil <sup>(注1)</sup>	62.8t-CO <sub>2</sub> e/\$mil <sup>(注1)</sup>
低環境負荷ビジネスの実現	従業員一人当たりコピー用紙使用量	2030年度:50%削減(2019年度対比)	3,422枚	3,142枚	3,014枚
	CO <sub>2</sub> 排出量削減	2030年度排出量:50%削減(2019年度対比)	1,864t-CO <sub>2</sub> e	2,036t-CO <sub>2</sub> e	1,942t-CO <sub>2</sub> e
あらゆる人々が活躍する社会の実現	女性管理職比率	2030年度:20%以上	10.2%	12.2%	13.4%
	エンゲージメント調査結果	エンゲージメントスコアが恒常的に上位25% <sup>(注2)</sup>	-	-	上位20.6%
	健康経営等の認定取得	2025年度 くるみん・えるぼし認定取得 健康経営優良法人認定取得	くるみん・えるぼし未取得 健康経営優良法人認定取得	くるみん・えるぼし未取得 健康経営優良法人認定取得	くるみん取得 えるぼし未取得 健康経営優良法人認定取得
ガバナンス・リスク管理の高度化	取締役会の実効性強化	2025年度までに 独立社外取締役比率:1/3以上	37.5%	37.5%	44.4%
	ROE	資本効率を意識した経営	13.1%	13.7%	13.3%

(注1) 2023年度以降のデータは SSBJ サステナビリティ開示基準を踏まえて計算方法を変更。計算方法の詳細は P.35 をご参照ください。

(注2) 「エンゲージメントスコア」は、「モチベーションクラウド(株式会社リンクアンドモチベーション)」によって算出される、他社平均を50としたスコア(偏差値)。

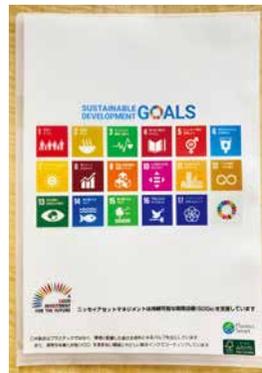
# 環境への取組【TCFD関連領域】

当社は、気候変動問題をはじめとする種々の環境問題は人類の生存をも脅かす重大な問題であり、地球環境問題などに積極的に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献する必要があると考えております。事業活動領域においては、CO<sub>2</sub>実質排出量を2030年度までに2019年度対比で50%削減することを目標に、環境に与える負荷を最小限にするための取り組みを進めています。

## 脱炭素・環境負荷軽減に向けた取り組み

環境方針を制定し、研修等を通じ従業員の理解を深めるよう努めています。

また、販促用クリアファイルの非プラスチック製への切り替え、社内へのウォーターサーバー設置、利用備品のリサイクル・寄付やWeb会議促進等を通じ、プラスチック製品使用の見直し、ゴミ排出量の削減、ペーパーレス化など環境負荷軽減に取り組んでいます。



非プラスチック製ファイル

## Jクレジット

当社は CO<sub>2</sub> 排出量の削減を行っている企業・個人の活動を支援すべく、プロジェクト等への資金提供に繋がることを目的に省エネ由来及び再エネ由来のJ-クレジット\*を購入しています。

\* 国が認証している省エネルギー設備の導入や再生可能エネルギーの利用による CO<sub>2</sub> 等の排出削減量や、適切な森林管理による CO<sub>2</sub> 等の吸収量をクレジット化したもの。

## CO<sub>2</sub>実質排出量の推移

(t-CO <sub>2</sub> e)	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
全社排出量	1,991	1,409	1,864	2,036	1,942
スコープ1	6	5	5	5	4
スコープ2	653	79	11	86	14
スコープ3**	1,332	1,325	1,848	1,945	1,924

\*\*スコープ3につきましては、カテゴリ1・3・5・6・7・8・9の排出量を算定しています。投資先のポートフォリオ CO<sub>2</sub> 排出量（カテゴリ 15）につきましては P38 に記載の通りです。

## 2024年度 各スコープの概要・算定対象活動・排出量の内訳

区分	概要	算定対象活動	排出量 (t-CO <sub>2</sub> e)
スコープ1	自社での燃料の使用などによる直接排出	社用車の燃料	4
スコープ2	自社で購入した電気の使用などによる間接排出	自社使用する電力使用量	14
スコープ3	サプライチェーンにおける自社以外の間接排出	—	1,924
カテゴリ1	自社で購入した物品・サービス	紙使用量	986
カテゴリ6	従業員の出張に伴う排出	出張	822
カテゴリ7	従業員の通勤に伴う排出	通勤	93
カテゴリ8	従業員による自宅等での在宅勤務に伴う排出	在宅勤務	18
その他計	一般廃棄物の排出等	—	5

# 社会貢献活動の積極推進

当社の主たる事業であるアセットマネジメントビジネスは、健全な「環境」「社会」が永続してこそ成立するものであり、社員一人一人が社会への貢献・還元を意識することにより、社会とともに成長することができると考えています。このことから、当社はサステナビリティ経営の重要課題として「社員の社会貢献活動の積極推進」を掲げ、主に①金融教育・SDGs教育の推進、②ボランティア活動の推進に注力し、全社一体となって持続可能な社会の実現に向けた取り組みを進めています。

## 金融教育・SDGs教育の推進

当社は、社会貢献活動の積極推進をするにあたって、政府が掲げる「新しい資本主義」の政策においても重要性が強調されている「金融教育」、また、グローバルなSDGsの達成への貢献の一端を担う「SDGs教育」にかかるさまざまな取り組みを推進しています。

### 出張授業の実施

当社は、より多くの子どものための金融・SDGsリテラシーの向上に寄与することを目的に、2022年度より全国の小学校に対し出張授業を行っています。2024年度の出張授業は「社会課題および投資について学ぶ授業パート」と、当社が制作支援を行った「Beyond SDGs 人生ゲーム体験パート」の2部構成で実施し、全国15校、約1300名の小学生を対象に出張授業を行いました。

授業で使用する「Beyond SDGs 人生ゲーム」は、通常の億万長者を目指して競い合う一般的な人生ゲームとは異なり、仲間と助け合いながら理想の未来を目指すゲームであり、マス目の内容はSDGsのゴールにまつわるものになっています。ゲームを体験した子どもたちからは「SDGsの達成には、みんなと協力することが必要だと思いました」などの感想を頂きました。



「Beyond SDGs 人生ゲーム」実施時の様子



また、授業では社会課題について勉強をしながら、それぞれ自分自身にできることについて一緒に考え、社会課題の解決方法のひとつに「投資」があることについても勉強して頂きました。

授業に参加した児童生徒からは、「投資を通じて環境に優しい商品を作る企業を応援できることが分かりました」「SDGsの達成には一人ひとりの行動が重要だと実感しました」「環境のために、着られなくなった服をリサイクルするなど、自分にできることを始めようと思いました」など、新しい気づきがあったことや、感じたことについてのコメントも頂きました。

### 金融・投資教科書冊子「投資を学ぼう！」の制作

当社は、金融教育の推進の一環として、金融・投資教育冊子「投資を学ぼう！」を制作し、どなたでもアクセスできるコンテンツとして当社ホームページ上に公開しています。当冊子は、会社の仕組みから投資の概要、実際の投資手法などの紹介を通じ、長期資産形成の考え方や手法を無理なく習得できるようなコンテンツになっています。トピックの導入部分を漫画仕立てとし、さらに若者になじみの深いソーシャルメディアの対話形式を活用するなど、若年層にも金融や投資を身近に感じてもらえるよう工夫を凝らしています。



当QRコードより  
アクセス頂けます。



今後も、より多くの子どものための金融・SDGsリテラシー向上に寄与し、将来の長期的な資産形成とより良い社会の実現に貢献して参ります。



▲2024年度  
授業の詳細は  
こちら

## 社会貢献活動の積極推進

### SDGs川柳コンクール

当社は、持続可能でよりよい未来にしていくため、将来を担う小学生を対象に、川柳作りを通じてSDGsについて考えてもらう“第3回 5・7・5でめざすよりよい未来 小学生「SDGs川柳」コンクール”を実施します。

より良い未来をつくっていくために、「自分ができること」や「まわりの人達に伝えたいこと」などSDGsで取り組むことを5・7・5の川柳で表現頂き、世界の未来をつくる主役である小学生の皆さんによる、自由な発想でつくられた作品を募集しています。昨年の第2回開催では、全国から36,063点(前年度比+15,092点)が寄せられました。



#### 最優秀賞

### 地球です わたしエアコン ほしいです。

菊川 結仁(東京都 淑徳小学校3年)

作品に関連するSDGsのゴール:13  
気候変動に具体的な対策を



#### ニッセイアセットマネジメント賞

### めざすのは ゴミより魚が 多い海

鈴木 愛莉(福島県 玉川村立玉川第一小学校2年)

作品に関連するSDGsのゴール:14  
海の豊かさを守ろう



### ボランティア活動の推進

当社は、従業員による自発的かつ積極的なボランティア活動(社会貢献活動)の推進を行っています。こうした取り組みを後押しすることを目的に、2022年度よりボランティア休暇を設けています。また、ボランティア活動参加者を募集するだけでなく、社内ホームページで年間通じて活動可能なボランティア情報や活動内容の紹介等を行っています。

#### 海岸クリーンアップ活動

葛西臨海公園パートナーズからのサポートのうえ、海岸における清掃を行いました。当社からは、本部横断で61人もの職員が参加し、ゴミの量は15袋以上となりました。



#### Bloombergと合同での各種ボランティアの実施

2024年度より、Bloombergと合同で各種ボランティア活動に取り組んでいます。これまで、キャットシェルターにおけるネコのエサ入れやタオル作り、ホームレスの方々へ届ける入浴ケアセット・グリーティングカード作り、荒川での清掃活動など、さまざまな活動を実施しました。今後も継続的なコラボレーションにより、社員の社会貢献活動意識の醸成に努めます。



荒川での清掃活動



キャットシェルターにおけるボランティア



グリーティングカード作り

# 人的資本経営の推進

## 人的資本経営の推進

当社では、お客様、従業員、環境、社会など多様なステークホルダーに対する責任を果たすべく、従業員の「プロフェッショナリズム」を重視しています。資産運用業界においては人材こそが競争力の源泉であり、企業や個人を取り巻く環境の変化に対応し持続可能な成長を実現していくためには人材への投資が極めて重要であると認識しており、以下に記載の人材育成・社内環境整備の考え方に基づき、人的資本経営を推進しています。



### パーパス

ひたむきにその先を見つめ、より良い未来へつなぐ  
—A Good Investment for the Future—



### 経営理念

私たちは、資産運用サービスの各場面において、プロフェッショナルとして、お客様に最高の付加価値をご提供することを使命としています。継続的に最高の付加価値をご提供すること、そしてお客様にご満足頂くことで、お客様との長い信頼関係を築きます。

- 1 お客様のご満足のために
- 2 プロフェッショナリズムの追求
- 3 公正で誠実な企業文化の醸成

### 人材育成の考え方

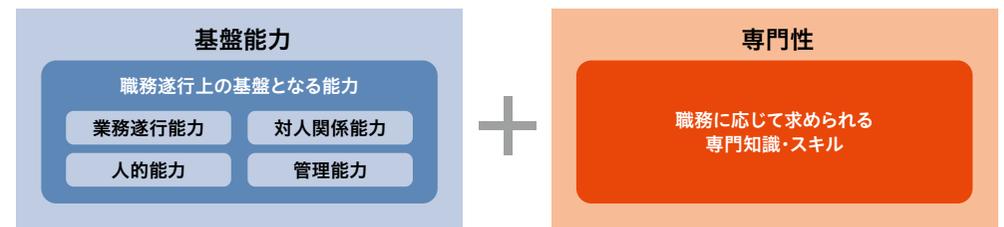
経営理念に基づき、資産運用サービスの各場面において、お客様の最良のパートナーとして継続的に最高の付加価値をご提供しご満足頂けるよう、多様な人材の雇用に努めるとともに、従業員一人ひとりが常にお客様の資産を運用するものとしての責任と誇りを持ち、各分野におけるプロフェッショナルとしてのたゆまぬ努力により成長し続けるよう、人材育成に取り組みます。

### 社内環境整備の考え方

人材こそが競争力の源泉である資産運用会社にとって、性別も国籍も年齢もバックグラウンドも異なる多種多様な社員が活躍できる環境を整えることこそが激しさを増す競争を勝ち抜く「鍵」であることから、さまざまな個性を持ち、個々の事情を抱えた社員それぞれが最大限能力を発揮できる職場環境の整備、職場風土の醸成を目指します。

## 人材育成・キャリア開発 目指す人材像と必要な能力・スキルの明確化

当社では、従業員が目指す人材像として“高度プロフェッショナル人材”及び“マネジメント人材”を設定しています。また、従業員が将来のキャリア開発のステップをより鮮明に描けるよう、それぞれの人材に必要な能力・スキル(基盤能力・専門性)を明確化しました。



- 目指す人材像**
- グローバルな競争環境で勝ち抜くためのビジネス感覚と高度な専門性を併せ持つ **高度プロフェッショナル人材**
  - 部下育成、経営資源の効率的な活用等により、組織の生産性を最大化できる **マネジメント人材**

役位	人材像と担う職務のイメージ	
チーフ以上	<b>高度プロフェッショナル人材</b> (高度な専門性をもって職務遂行)	<b>マネジメント人材</b> (高い基盤能力と専門性をもって組織を統括)
チーフ未満	<b>プロフェッショナル人材</b> (各分野における実務を担当)	



人的資本経営の推進

キャリア開発プログラム“Road-MaP”

当社では従業員の高度プロフェッショナル人材やマネジメント人材としての一層の活躍を後押しすべく、各種施策を体系的にまとめた『キャリア開発プログラム“Road-MaP”』を全社に共有し、研修・制度面での各種支援の強化に取り組んでいます。“Road-MaP”には、「Management and Professional (MaP) へ向けたキャリアの道筋(Roadmap)を示し、後押しする」、という想いを込めています。

	アソシエイト	シニアアソシエイト	チーフ	ヘッド
基礎能力	新卒入社研修 基礎研修 I 基礎研修 II 指導員運営	基礎研修 II 基礎研修 III	新任チーフ研修	マネジメント強化研修 リーダーシップ養成プログラム 「ひたむきプロジェクト」
	Eラーニング (School)			
専門性向上	資格取得褒賞金 / 受験料・年会費補助 / スキルチャレンジ支援制度			
	社外セミナー等経費補助 社会人大学院派遣 / 海外短期派遣			
その他テーマ別プログラム	英会話研修			
	2025 NEW サステナビリティ研修 DX 研修			
キャリア形成支援	キャリアチャレンジ申告 / 社内職務公募 / 社内 FA / 社内留学制度			
	中高年向け研修(キャリア羅針盤)			

基礎能力向上	専門性向上	テーマ別プログラム	キャリア形成支援
各階層に求められる知識やスキル、能力の強化を図る研修を実施しています。また、その伸長状況を確認し、今後の啓発ポイント等の気付きを得る機会として、階層別研修(基礎研修)を実施しています。	各領域において求められる専門知識・スキルの向上を後押しするため、各種資格の取得支援や社外セミナー参加費用の補助、海外短期派遣等を実施しています。	グローバル・サステナビリティ・DX等の重要テーマについて、テーマ別のプログラムを提供しています。(例:オンライン英会話プログラム、サステナビリティオンラインセミナーの開催、生成 AI を用いた実践プログラム、等)	従業員の自律的なキャリア形成を後押しするため、各分野においてプロフェッショナル人材を目指して研鑽する従業員の主体性、挑戦意欲、自律的なキャリア形成を支援すべく、社内公募等の各種制度を整備しています。

多様な人材の活躍に向けて

当社では、多様な視点から多面的な議論が行うことが創造性を生み出し、企業としての持続可能性の向上につながるとの考えから、女性をはじめとした多様な人材が活躍できる組織風土・職場環境づくりを進めていくことを重点取組と位置づけており、さまざまな取り組みを推進しています。

経営メッセージの発信

当社では例年、年2回経営課題ミーティングを開催し、社長自ら全従業員に対し、経営者としてメッセージを発信しております。また、従業員との質疑応答の場を設けるなど、経営層が従業員の声に耳を傾け、多面的な議論が行うことができる組織風土の醸成を図っております。



パーパスを体現した取り組みの社内表彰

当社では例年、トップクオリティの資産運用サービス提供に向けた好取組事例の表彰を行っております。2024年度は、従業員投票により、「ひたむきにその先を見つめた取り組み」の表彰を行いました。



オフサイトミーティングでの従業員ディスカッション

パーパスを理解し、自分事化させていくため、本部横断での従業員ディスカッションを行い、「ひたむきにその先を見つめた経験」についてグループで共有する場を設けました。



2週間連続休暇取得の推進

誰もが休む必要のあるときに休める職場をつくり、仕事とプライベートとのバランスを取りながら活躍できるようにするため、2週間の連続休暇取得を推進しています。休暇の平均取得日数は、2024年度で18日となり、多くの従業員がメリハリをつけて働く風土が醸成されています。



Asset Management Women's Forum (AMWF) への参画

AMWFは、資産運用業界の女性活躍推進に取り組むことを目的としており、当社も2023年度より参画をしています。2024年度は、12月に実施した中間管理職向けのイベントの企画・運営に携わりました。



# 健康経営

当社はサステナビリティ経営推進に関するスローガンとして「A Good Investment for the Future」を掲げており、これまでも役員・職員の健康増進、働き方改革に向けたワークライフマネジメントの実践に取り組むとともに、当社の「健康経営方針」に基づき、職場環境の改善、個々の能力発揮、健康の増進・保持に向けた施策を行っております。これら取り組みにより、「健康経営優良法人2025(大規模法人部門)」に認定されました。健康経営優良法人の認定は、昨年度に続き3年連続となります。



## 健康経営方針

当社は、従業員を最も重要な資本と捉え、資産運用サービスにおいて、お客様に最高の付加価値をご提供するために、健康経営に取り組みます。

- 従業員一人一人が、心身ともに健康で、明るく、意欲に満ちあふれる職場環境を目指します。
- 多様な人材の意見を尊重し、個々の能力を最大限に発揮できるよう努めます。
- 従業員の健康を増進・保持できる取り組みを推進します。

## 戦略マップ 健康投資施策の取組状況に関する指標(7項目)



## 具体的な取り組み

### 健康増進及びリテラシー向上のための取り組み

会社が補助する健康食の提供、スマートフォンアプリを活用したウォーキングイベントの開催、保健師による社内セミナーの開催等を行っています。

### メンタルヘルスケアの推進

メンタルヘルス不調の未然防止に向けた取り組みとして、管理者向け研修やセルフケア研修を行うとともに、産業医や保健師とも連携し、希望者との面談等を通じた個別のフォローを実施しています。



Bloomberg Square Mile Relay Tokyo 2024 に当社ランニング同好会が参加

# 会社概要

## 会社概要 Company Profile

2025年3月末日現在  
As of March 31, 2025

<b>社名</b> Corporate name	<b>ニッセイアセットマネジメント株式会社</b> (英文名 Nissay Asset Management Corporation) Nissay Asset Management Corporation
<b>資本金</b> Capital	100億円 JPY 10 billion
<b>株主</b> Shareholder	日本生命保険相互会社(100%) Nippon Life Insurance Company (100%)
<b>役員数</b> Number of employees	740名 740
<b>所在地</b> Location	<p><b>本店</b> 〒100-8219 東京都千代田区丸の内1-6-6日本生命丸の内ビル 電話:03-5533-4000(代表)</p> <p><b>Headquarters</b> Nihon Seimei Marunouchi Building 1-6-6 Marunouchi, Chiyoda-ku, Tokyo 100-8219 Japan Telephone number: +81-3-5533-4000 (Main)</p> <p><b>大阪営業所</b> 〒541-0042 大阪市中央区今橋2-4-10 淀屋橋北浜センタービル 電話:06-6204-0201(年金)、06-6204-0223(投信)</p> <p><b>Osaka Branch Office</b> Yodoyabashi Kitahama Center Building 2-4-10 Imabashi, Chuo-ku, Osaka 541-0042 Japan Telephone number: +81-6-6204-0201 (Pension) +81-6-6204-0223 (Investment trust)</p>
<b>海外拠点</b> Overseas offices	<p>ニッポンライフ・グローバル・インベスターズ・シンガポール (英名: Nippon Life Global Investors Singapore Limited) 138MarketStreet#34-02CapitaGreen,Singapore048946 電話:+65-6800-7000(代表)</p> <p>Nippon Life Global Investors Singapore Limited 138 Market Street #34-02 CapitaGreen, Singapore 048946 Telephone number: +65-6800-7000 (Main)</p>

## 会社概要 Company Profile

2025年6月27日現在  
As of June 27, 2025

<b>取扱業務</b> Businesses	投資運用業、投資助言・代理業、第二種金融商品取引業に係る業務 Investment Management Business, Investment Advisory and Agency Business, and services pertaining to Type-II Financial Instruments Business
<b>金融商品取引業者の登録番号</b> Registration No.	関東財務局長(金商)第369号 Director of Kanto Local Finance Bureau (Financial Instruments Firms) No. 369
<b>加入する金融商品取引業協会</b> Membership in Financial Instruments Firms Associations	一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 日本投資顧問業協会会員番号:010-00092 The Investment Trusts Association, Japan Japan Investment Advisers Association Japan Investment Advisers Association membership number: 010-00092
<b>代表取締役社長</b> President and Chief Executive Officer	大関 洋 Hiroshi Ozeki
<b>代表取締役</b> Director	深山 大介 Daisuke Fukayama
<b>取締役</b> Director	上田 宏介 Kosuke Ueda
<b>取締役(非常勤)</b> Director (part-time)	佐藤 和夫/河村 達哉/黒沼 悦郎 <sup>*1</sup> /濱 正孝 <sup>*1</sup> / 岩下 直行 <sup>*1</sup> /小林 悦子 <sup>*1</sup> Kazuo Sato / Tatsuya Kawamura / Etsuro Kuronuma <sup>*1</sup> / Masataka Hama <sup>*1</sup> / Naoyuki Iwashita <sup>*1</sup> / Etsuko Kobayashi <sup>*1</sup>
<b>監査役</b> Member, Board of Auditors	室橋 啓貴 Hirotaka Murohashi
<b>監査役(非常勤)</b> Member, Board of Auditors (part-time)	宮崎 まゆ子/大川 圭美 <sup>*2</sup> /菅野 みずき <sup>*2</sup> Mayuko Miyazaki / Tamami Okawa <sup>*2</sup> / Mizuki Kanno <sup>*2</sup>

<sup>\*1</sup> 会社法に定める社外取締役  
<sup>\*2</sup> 会社法に定める社外監査役

<sup>\*1</sup> Outside Director stipulated in the Companies Act

<sup>\*2</sup> Outside Corporate Auditor stipulated in the Companies Act



## コンプライアンス・利益相反管理への取り組み

当社では、毎年、全役職員向けのコンプライアンス研修を開催するとともに、インサイダー取引規制に関する確認テストやコンプライアンス全般に関する確認テストを実施し、法令遵守の徹底を図るとともに、利益相反管理に関する研修を実施し、利益相反管理の徹底にも取り組んでいます。

## ご留意頂きたい事項

- ・当レポートは、当社のサステナビリティならびにステューワードシップ活動に係る情報提供を目的として作成されたものであり、特定の投資信託の売買を含めいかなる投資行動を勧誘するためのものではありません。このため、手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、表示することができません。
- ・投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)は全て投資者のものとなります。投資元本及び利回りが保証された商品ではありません。
- ・投資信託のご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- ・投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- ・当レポートは当社が信頼に足ると判断した情報・データ等に基づいて作成されていますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- ・当レポートにおける企業の温室効果ガス排出量関連データは、MSCI ESG Research LLCが提供するサービスを用いてデータを取得し、算出しています。同社、その関連会社、および当該情報の編集、計算、作成に関与または関連するその他の関係者(以下、総称して「ESG関係者」)は、本書に含まれるESG関係者が提供するいかなる情報(以下「本情報」)について、明示または黙示を問わず、いかなる保証または表明を行わず、一切の責任を負わないものとします。本情報をさらに再配布したり、他の指数や証券・金融商品の基礎として使用することはできません。当レポートは、ESG関係者が承認、レビューまたは作成したものではありません。本情報は投資アドバイスやいかなる種類の投資決定を行う(または行わない)ことを推奨するものではなく、そのようなものとして依拠することはできません。
- ・当レポートに記載された過去の実績及び今後の予測は、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- ・当レポートにおいて別途明示されている場合を除き、当レポートの著作権等の知的財産権その他一切の権利は当社に帰属します。当社の書面による事前承諾なく、当レポートの一部または全部をいかなる方法によっても転用、複製・複写、再配布することを禁止します。